ミニシンポジウム記録 水産科学に携わる女性研究者の現状と展望

水産総合研究センターにおける女性研究者の現状と展望

中 里 智 子

(株)水産総合研究センター経営企画部広報室

Aspects and prospective of female researchers in Fisheries Research Agency

TOMOKO NAKAZATO

Incorporated Administrative Agency Fisheries Research Agency, Yokohama, Kanagawa 220-6115, Japan

会合の趣旨は、水産学に携わる女性研究者が依然少ないという現状の中で、その問題点について総合的に討論することにより、今後の改善点を模索しようとするものであった。自分も今回の参加を通じて初めて北海道や鳥取県といった地方自治体の現状、あるいは大学の状況や新たな女性研究者支援の動きを知ることができた。なによりも、このテーマをまとめるに当たり、我が組織内のOG及び現役研究者の方々から生の声を聞き、それが自分にとっても励みになったし、また研究者の活動をサポートしていく立場として自分に何ができるのか考えるきっかけとなったことが大きな収穫だと思う。忙しい中、協力いただいた皆さんに感謝する。

なお、今回会場からの指摘にもあったことだが、発表者として男性側からの報告や私立大学や民間企業からの意見もあればもっと立体的なものとなったことと思う。次回に期待したい。

水産業が生産、流通、消費とこれまでの常識が通用しなくなっている変革期の今こそ、社会の状況にアンテナを高く、たくさん張り巡らせ、より複眼的にものを見、次の一手へ進めていく科学技術の力が求められていると思う。これまで何らかの事情で参加が限られていたとしても、今後多く女性研究者が参画し、活躍できるようになり、新たな研究成果、アイデアをもたらせてくれることを願うし、私も微力ではあるがそれを支えていきたい。

1) 水産総合研究センターの現状

水産総合研究センター（以下、水研センター）は、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を科学技術面で支えるため、資源・海洋、増養殖、経済、利用加工・流通、漁場工学といった基礎から応用までの研究開発だけでなく、技術の実証や漁場開発、さらにはそれら成果の普及のための広報活動まで一貫して幅広く取り組んでいる。大学や民間の研究機関と比べて、その生い立ちから水産庁など行政機関やFAO（国連食糧農業機関）やIWC（国際捕鯨委員会）、ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）など国際機関との結びつきが強く、公共性

図 女性研究者 28 人の属する研究分野の割合
(平成 18 年 4 月 1 日現在)

の高い活動を行っているといった特徴がある。平成 18 年 4 月 1 日現在で約 500 名の研究者を擁し、そのうち女性研究者は 28 名（任期付き等含む）となっている。

水研センターの女性研究の比率は 5% 程度であり、独立行政法人の研究機関平均 17%、大学平均 12% などと比較して低い。他方、彼女たちの所属する分野を見ると、資源部、環境部、利用加工部、内水面研究部、浅海増殖部、土木工学部と多岐にわたっている。

2) 水研センターの女性研究者紹介

会合ではこれから研究職を目指そうという方へのインセンティブ付与として、当センターの女性研究者が実際どのような仕事をしているのかを紹介した。例えばマグロなどの国際漁業資源の保存と管理を担当していた辻祥子元温帯性まぐろ研究室長（当時）が、CCSBT（ミナミマグロ保存委員会）等の漁業交渉に関係する国際会議の科学委員会では専門家として資源評価や調査計画の策定などに対応していたこと、これは後に本邦 2 回目の国際法上の訴訟となったミナミマグロ裁判にも発展したので、好むと好まざるとに関わらず水産庁、外務省と一緒に、訴えた側であるニュージーランドやオーストラリアと戦うはめになった武勇伝(?)や、また研究者としてまた室長として部下をまとめる立場でもある岡崎恵美子品質管理研究室長については、自分の研究をこなしなが

ら、専門以外にも、エチゼンクラゲ対策など研究プロジェクトのコーディネーター的役割や、国際冷凍協会国内委員など行政にも関連したさまざまな場面で活動していること、また、海洋環境の研究が専門の中田薫研究開発コーディネーターについて、その専門を生かしつつ、各研究者が持っている課題をつなげ、連携を強化し、プロジェクトとして高い成果に導くため積極的に取り組んでいるさまなどを、事例を交えながら報告した。

3) 女性研究者が感じている現状と今後の展望（インタビューを通じて）

現在の日本社会はまだ男女の役割分担を前提とした社会であり、仕事と生活の調整には多くの苦勞が伴う。限られた人数ではあるが生の声を聞き、今後の展望を探った。

3-1 研究とプライベートの両立の困難さについて

やはり、出産、育児に関連する困難を訴える方が多かった。出産のために仕事の継続ができなくなった、学会の論文査読が「書き直し」で戻ってきたが、出産直後だったため期日に間に合わなかった、子どもを連れて出張せざるをえなかったなど。その解決策としては、子どもを預かってくれる親、親戚の存在に頼る、妻にばかり出張できない比重がかからないよう、夫と交代で留守番をするなど個人レベルでの解決から、学会開催時の保育支援について事務局に要請するなど組織的な動きもあった。今回は若い方が多かったので出産、育児であったが、今後はこれに“親の介護”も加わるだろう。

3-2 今後必要と思われる支援や制度について

研究所内の育児・託児施設、異動先の保育園情報や地域情報を交換できるネットワークが必要、組織の単位をある程度大規模にした方がお互いに助け合える女性に優しい職場になるといった組織に関するものが多かったが、圧倒的に男性の多い職場であるので、どうしても意

識や制度が男性中心になりがちであり、相談できる上司が必要でメンター制度等あるとよい、なんといっても上司を始めとした周りの男性の理解、協力が重要、といったメンタルな支援も求められている。

3-3 「女性の視点からの発想」について

最後に、最近女性研究者を増やそうという動きがあり、これは「女性の視点からの発想」を社会に生かしていくべきという考えの現れだと思うが、これについてどう思うかと聞いたところ、多様な人材として、女性が排除されることなく存在することにより発想や研究が活性化され、ひいては貢献していくと考えており、女性だから特別といったものはないという意見が多くみられた。その一方で、食の安全や食育等を通じて消費者（食べる側）としての視点は大事にしたい、女性の方が一般にひとつのところに留まってじっくりと研究することが得意である、さまざまな環境への適用能力が高い（タフ、ということだろうか。）複数の作業を同時処理していく能力が高い、といった周りの方や自身の経験に基づく女性の「売り」を挙げてくれた方もあった。

私自身としてはこれに表現力のうまさを加えたい。今後学会などの専門家に対するものだけでなく、漁協など生産者、マーケット関係者、消費者、学校関係者といった専門外への説明も多くなると思うが、女性研究者の発表ぶりを見ていると、専門外にもわかりやすい。やはり生活者としての意識が高いからか、身近な例に引き寄せて説明したり、社会との関係から表現したりしていることが多い。今後さらに多くの女性研究の皆さんがもっと積極的に社会に発言・発表し、研究件成果の利用と活用促進に一役買って欲しい。それが存在感となり、ひいては女性研究者の増加や環境改善にも結びつくのではないかと考えている。